

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,816,244	4,714,151	11,418,553
経常利益又は経常損失( )(千円)	466,883	411,582	525,388
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(千円)	299,328	224,888	488,214
純資産額(千円)	8,143,233	8,177,136	8,008,697
総資産額(千円)	16,596,926	17,167,769	17,454,201
1株当たり純資産額(円)	823.12	826.93	809.34
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	30.32	22.78	49.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	47.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,061,281	61,823	3,416,132
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,668	18,738	167,273
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,546	346,073	1,424,070
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	3,273,548	3,332,128	4,233,158
従業員数(人)	408	419	409

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第1四半期連結累計(会計)期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	419（15）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	364（11）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
水処理装置事業	2,458,498	161.4	3,875,861	305.5
その他の事業	209,107	289.2	-	-
合計	2,667,606	167.2	3,875,861	305.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、1月から3月までの受注高並びに3月末日の受注残高を記載していましたが、当第1四半期連結会計期間より4月から6月までの受注高並びに6月末日の受注残高に変更しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
水処理装置事業(千円)	4,505,043	258.3
その他の事業(千円)	209,107	289.2
合計(千円)	4,714,151	259.6

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。なお、詳細は「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LGジャパン株式会社	226,307	12.5	691,581	14.7
三星電子株式会社	4,755	0.3	569,000	12.1
United Microelectronics Corp.	3,653	0.2	532,772	11.3

4. 当第1四半期連結会計期間の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
水処理装置(千円)	3,134,111	389.6
メンテナンス等(千円)	1,370,932	145.9
合計(千円)	4,505,043	258.3

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長に支えられ企業の輸出や生産が伸び、企業収益の改善がみられたものの、ヨーロッパの信用不安や円高の進行、雇用環境の改善の遅れなどにより本格的な景気回復に至らない状況で推移いたしました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International（SEMI）が発表した2010年第1四半期の半導体製造装置の出荷額は前期比32%増、前年同期比では142%増となり、特に韓国、中国、台湾などにおいて伸長が見られたものの、DRAM価格に天井感が出てきており、半導体製造装置の受注見通しに一部不透明な要因も出てきております。

このような状況の中、当社は韓国、台湾、中国においては液晶関連企業、国内においては製薬関連企業など従来の半導体関連業界以外の受注を獲得するなどの営業活動を展開いたしました。水処理装置については韓国、台湾の半導体・液晶関連装置並びに国内の製薬関連企業等からの工事の進捗が売上に寄与したことから、売上高は31億3千4百万円（前年同期比289.6%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品等は、半導体関連企業の受注回復に伴う工場稼働率の回復などにより、売上高は13億7千万円（同45.9%増）、その他の事業の売上高は2億9百万円（同189.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の改善等により、為替差損1億4百万円を吸収し、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は47億1千4百万円（同159.6%増）、営業利益は5億1千7百万円（前年同期は4億6百万円の営業損失）、経常利益は4億1千1百万円（前年同期は4億6千6百万円の経常損失）、四半期純利益は2億2千4百万円（前年同期は2億9千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、韓国及び台湾企業から受注した半導体・液晶関連装置工事が進捗するとともに、製薬関連企業等からの受注や半導体関連企業の設備投資が回復したことなどにより、売上高は31億7千5百万円（前年同期比80.0%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期は1億3千8百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

韓国、台湾、中国においては、半導体・液晶関連企業を中心に売上が伸び、前連結会計年度末までに受注していた水処理装置工事の進捗等により、売上高は11億3千9百万円（前年同期は5千2百万円の売上高）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

#### アメリカ

前連結会計年度に受注した既存設備の改修工事及びそのメンテナンスが完了したことにより、売上高3億9千9百万円（前年同期は0百万円の売上高）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期は1千9百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、33億3千2百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6千1百万円（前年同期は10億6千1百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億8千9百万円を計上したものの、売上債権の増加が2億6千9百万円、たな卸資産の増加が3億1百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1千8百万円（前年同期は8千6百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入3千8百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千6百万円（前年同期は1億4千5百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2億5千8百万円、配当金の支払額7千8百万円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度においては、アジア圏を中心とする新規の設備投資が景気回復の遅れにより先送りされたこと等の要因により45.1%となりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、65.3%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 資金需要

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

## (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体・液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）、CMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル、シリコン回収リサイクル等超純水製造装置以外の商品開発、並びに環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

##### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,868,700	98,687	(注)
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	98,687	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	282,700	-	282,700	2.78
計	-	282,700	-	282,700	2.78

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	937	835	820
最低(円)	783	666	680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,475,128	4,376,158
受取手形及び売掛金	6,433,232	6,362,273
商品及び製品	47,576	44,691
仕掛品	4 1,621,134	4 1,122,538
原材料及び貯蔵品	177,466	197,437
その他	1,658,016	1,357,880
貸倒引当金	18,748	23,706
流動資産合計	13,393,807	13,437,272
固定資産		
有形固定資産	1 1,737,060	1 1,730,261
無形固定資産		
のれん	146,803	158,096
その他	528,310	555,484
無形固定資産合計	675,114	713,580
投資その他の資産	2 1,361,786	2 1,573,086
固定資産合計	3,773,962	4,016,928
資産合計	17,167,769	17,454,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,186	2,645,847
短期借入金	3,753,960	3,842,200
未払法人税等	189,032	77,019
製品保証引当金	72,823	70,381
工事損失引当金	4 343,440	4 418,345
賞与引当金	261,269	170,841
役員賞与引当金	1,625	2,485
資産除去債務	22,783	-
その他	1,471,018	1,663,903
流動負債合計	8,444,139	8,891,025
固定負債		
長期借入金	5,550	10,900
退職給付引当金	195,429	192,490
役員退職慰労引当金	2,089	1,979
資産除去債務	52,182	-
その他	291,241	349,108
固定負債合計	546,493	554,478
負債合計	8,990,632	9,445,504

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,178,849	3,939,549
自己株式	131,210	131,159
株主資本合計	8,296,132	8,056,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,113	31,918
為替換算調整勘定	123,799	101,173
評価・換算差額等合計	134,913	69,255
少数株主持分	15,917	21,069
純資産合計	8,177,136	8,008,697
負債純資産合計	17,167,769	17,454,201

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	1,816,244	4,714,151
売上原価	1,577,410	3,519,190
売上総利益	238,834	1,194,961
販売費及び一般管理費	1 645,583	1 677,508
営業利益又は営業損失 ( )	406,748	517,452
営業外収益		
受取利息	1,072	2,017
受取配当金	1,338	3,641
受取家賃	3,297	3,661
その他	1,258	946
営業外収益合計	6,967	10,266
営業外費用		
支払利息	19,069	8,744
為替差損	22,121	104,770
持分法による投資損失	21,893	-
その他	4,016	2,622
営業外費用合計	67,101	116,136
経常利益又は経常損失 ( )	466,883	411,582
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	6,148
特別利益合計	150	6,148
特別損失		
固定資産除却損	17	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
特別損失合計	17	28,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	466,750	389,503
法人税等	164,626	165,729
少数株主損益調整前四半期純利益	-	223,774
少数株主損失 ( )	2,795	1,114
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	299,328	224,888

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	466,750	389,503
減価償却費	71,122	64,829
のれん償却額	12,101	11,292
貸倒引当金の増減額( は減少)	204	7,070
賞与引当金の増減額( は減少)	98,547	91,041
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,742	1,606
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,194	16,860
工事損失引当金の増減額( は減少)	36,235	63,972
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,158	4,245
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,373	110
受取利息及び受取配当金	2,410	5,658
支払利息	19,069	8,744
為替差損益( は益)	17,665	43,425
持分法による投資損益( は益)	21,893	-
固定資産除却損	17	232
保険解約損益( は益)	1,214	1,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
売上債権の増減額( は増加)	2,539,078	269,777
たな卸資産の増減額( は増加)	117,941	301,984
前渡金の増減額( は増加)	13,217	65,240
その他の資産の増減額( は増加)	204,875	323,247
仕入債務の増減額( は減少)	758,562	111,324
未払消費税等の増減額( は減少)	23,160	3,632
前受金の増減額( は減少)	107,947	118,843
長期未払金の増減額( は減少)	27,319	51,592
その他の負債の増減額( は減少)	147,883	49,237
小計	1,114,085	38,539
利息及び配当金の受取額	2,209	6,015
利息の支払額	1,467	7,924
法人税等の支払額	53,545	103,423
法人税等の還付額	-	4,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,281	61,823

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,673	17,531
無形固定資産の取得による支出	-	462
投資有価証券の取得による支出	98,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,420	1,465
敷金及び保証金の回収による収入	7,852	5,339
保険積立金の積立による支出	5,492	4,994
保険積立金の解約による収入	36,719	38,078
その他	454	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,668	18,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	124,268	-
短期借入金の返済による支出	112,840	258,000
長期借入金の返済による支出	5,350	5,350
リース債務の返済による支出	3,585	3,718
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	148,039	78,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,546	346,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,146	38,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866,213	427,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,398
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	492,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,273,548	3,332,128



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、上海日村商貿有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、12月末日を決算日としている在外連結子会社3社は、連結決算日との差異が3か月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p> <p>また、この決算日の変更による当該連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、これにより、在外連結子会社の従来からの決算会計期間に基づき四半期連結財務諸表を作成した場合と比較し、売上高は384,405千円、営業利益は171,251千円、経常利益は186,900千円、税金等調整前四半期純利益は187,779千円、四半期純利益は139,669千円、それぞれ増加しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は2,311千円、税金等調整前四半期純利益は30,305千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 製品保証見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の実績支出割合等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績支出割合を使用して製品保証見積高を算定しております。
3. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,688,663千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,610,727千円です。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 152,912千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 152,906千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,782,190千円 借入実行総額 2,982,560千円 差引額 5,799,630千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,317,250千円 借入実行総額 3,034,800千円 差引額 5,282,450千円
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品779,821千円です。	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品811,726千円です。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 56,268千円	役員報酬 57,753千円
給与手当 186,540	給与手当 187,894
役員賞与引当金繰入額 11,414	役員賞与引当金繰入額 9,566
賞与引当金繰入額 29,000	賞与引当金繰入額 36,000
役員退職慰労引当金繰入額 107	役員退職慰労引当金繰入額 163
貸倒引当金繰入額 3,332	貸倒引当金繰入額 -

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,416,548	現金及び預金勘定 3,475,128
預入期間が3か月を超える 定期預金 143,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 143,000
現金及び現金同等物 3,273,548	現金及び現金同等物 3,332,128

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,152,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 282,777株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

水処理装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,763,843	52,359	42	1,816,244	-	1,816,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,409	19,321	-	30,730	(30,730)	-
計	1,775,252	71,680	42	1,846,975	(30,730)	1,816,244
営業損失( )	138,511	51,738	19,924	210,175	(196,573)	406,748

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は「日本」で33,427千円、「アジア」で5,053千円増加しております。また、営業損失は「日本」で3,549千円、「アジア」で1,111千円減少しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	357,220	42	357,262
連結売上高(千円)	-	-	1,816,244
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	19.7	0.0	19.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,175,242	1,139,303	399,606	4,714,151	4,714,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,434	86,272	-	487,706	487,706
計	3,576,676	1,225,575	399,606	5,201,858	5,201,858
セグメント利益	267,987	136,010	113,455	517,452	517,452

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

## （1）通貨関係

当第1四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

## （2）金利関係

当第1四半期連結会計期間末において残高がないため、該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## （賃貸等不動産関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.93円	1株当たり純資産額	809.34円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	30.32円	1株当たり四半期純利益金額	22.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	299,328	224,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	299,328	224,888
期中平均株式数(千株)	9,869	9,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。